

Global Letter



1 海外進出企業インタビュー

加美電子工業株式会社

代表取締役会長 早坂 裕氏 代表取締役社長 早坂 宜晃氏

2 貿易保険を活用した海外事業展開について

エーエスジェイ株式会社 代表取締役 中川 一氏

Global Letter



Contents

01 SPECIAL REPORT 「ベトナムビジネスフォーラム in 仙台」

特集 1 海外進出企業インタビュー

- 02 |インタビュー| 加美電子工業株式会社 代表取締役会長 早坂 裕氏
代表取締役社長 早坂 宜晃氏

特集 2 貿易保険を活用した海外事業展開について

- 05 |インタビュー| エーエスジェイ株式会社 代表取締役 中川 一氏

08 貿易保険を活用した海外ビジネス展開

09 シンガポール駐在員事務所 所長交代のお知らせ

10 マーケット情報 各国の自動運転技術の動向について

12 グローバルトピックス 現地旅行事情

Photograph of the cover



インドネシア バリ島南部のタバナ

■ 掲載内容について

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用並びに取り組みの最終決定につきましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

「ベトナムビジネスフォーラム in 仙台」

ベトナム企業27社によるPR展示会および個別面談を実施しました

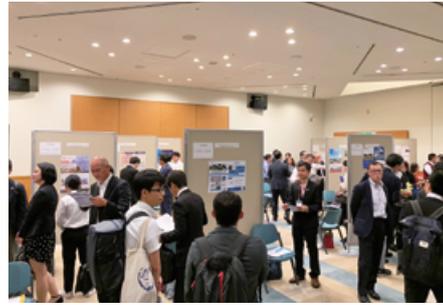
株式会社七十七銀行では、お取引先に対する海外ビジネス支援の一環として、関係機関との共催により、「ベトナムビジネスフォーラム in 仙台」を開催いたしました。本フォーラムは、当行の業務提携先である「ベトナム日本人材開発インスティテュート」(VJCC)が運営する経営塾で日本式経営を学ぶベトナムの経営者、約30名の来日に合わせて開催したものです。

フォーラム当日は、80名を超える方々が来場され、ベトナムへの進出に取り組む株式会社エスイー様(本社:東京都)によるセミナーに続いて、ベトナム企業27社が自社PR資料を展示・説明するPR展示会を実施しました。

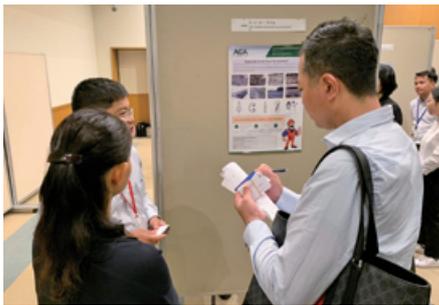
また、PR展示会と並行して、ベトナム企業との個別面談ブースを設置し、具体的な商談機会もご提供しました。



◆ セミナーの様子 ◆



◆ それぞれのブースでベトナム企業がPR ◆



◆ 名刺交換し、個別に情報交換 ◆



◆ 具体的な商談も ◆

◆ ◆ ◆ ベトナムビジネスフォーラム in 仙台の概要 ◆ ◆ ◆

日時 2019年6月28日(金) 13:30~16:00

会場 仙台国際センター 会議棟3階「白檀」

主催 独立行政法人国際協力機構(JICA)東北センター

共催 当行、独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部、ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)

後援 東北経済産業局、ジェトロ青森、ジェトロ秋田、ジェトロ盛岡、ジェトロ仙台、ジェトロ山形、ジェトロ福島、東北六県商工会議所連合会、宮城県議会日越交流友好議員連盟、宮城県日越交流協会

加美電子工業株式会社

代表取締役会長

早坂 裕氏

代表取締役社長

早坂 宜晃氏

加美電子工業株式会社は、1970年に設立され、今年で創立50周年を迎えました。加美郡発、宮城県発の技術で、電子部品、機械部品、光学部品などの表面処理加工を中心に事業を行っています。2000年代からは、地球環境問題を意識し、揮発性有機化合物(VOC)の発生を抑える技術の開発に注力し、「炭酸ハイブリッド塗装システム」の実用化に成功しました。また、当社は2011年に中国江蘇省に現地法人を設立し、現地で携帯電話の文字盤印刷等を行っています。今後は中国で炭酸ハイブリッド塗装システムの販売を計画するなど、海外事業展開にも積極的に取り組んでいます。



代表取締役会長

早坂 裕氏



代表取締役社長

早坂 宜晃氏

01 事業内容について教えてください



インタビューー 中新田支店 支店長 塚田 浩志



当社は塗装・印刷などの表面処理加工を主業務としており、有機溶剤塗装、水系塗装、UV塗装などを手掛けています。以前は携帯電話の文字盤の印刷が主力でしたが、現在は車載部品の塗装がメインになっています。

最近の事業としては、VOC発生率が低い「炭酸ハイブリッド塗装システム」の販売に力を入れています。塗装業界から発生するVOCは、VOC発生量全体の40%近くを占め、大気汚染の大きな原因となっています。そこで、当社は「環境にやさしい塗装」を実現しようと思い、産業技術総合研究所などと共同で、VOCの発生原因となる溶剤の代わりに二酸化炭素を使って塗装する技術の開発を進め、約10年がかりで実用化にこぎつけました。

02 海外進出のきっかけを教えてください

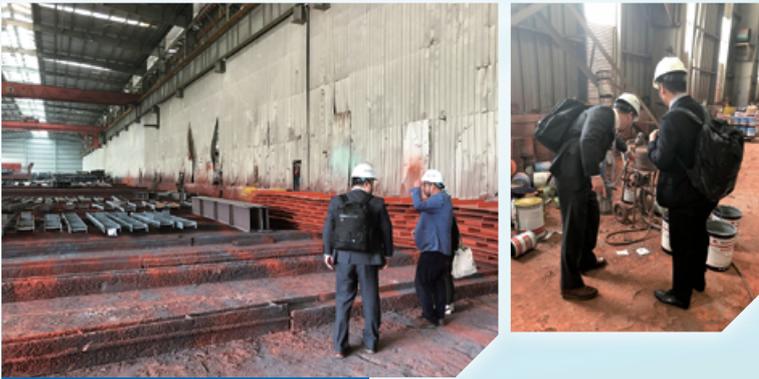
当時、携帯電話の文字盤印刷を受注していたお取引先から、「中国で印刷業務を請け負ってもらえないか」と依頼をいただいたのがきっかけです。当時は現地の印刷技術はあまり高くなく、日系企業が満足する水準ではありませんでした。当社は、日本水準の印刷技術を中国で実現すべく、日本で使用していた設備と同等のものを中国に持ち込み、最終的には日本より高品質な印刷にまで対応できるようになりました。



炭酸ハイブリッド塗装システム

Q3

海外進出の際に、ご苦労されたことを教えてください



現地鉄骨メーカーの塗装現場を視察※

A

実際に中国に進出する2年ほど前から具体的な進出計画を立てはじめたのですが、進出場所を決めるのが一番苦労しました。賃料やお取引先との位置関係で、なかなか最適な場所を見つけられずにいたのですが、開発区のレンタル工場を紹介してもらい、当社の検討していた条件に合致していたことから、そこに進出することを決めました。場所が決まってからも、各種手続きや現地の商習慣等で苦労する点はいくつかありましたが、分からないことがあれば「都度確認」を徹底し、疑問点や不明点を積み残さないよう心がけました。海外進出において各種リスクをゼロにすることはできませんが、ゼロに近づく努力をすることが非常に重要だと感じました。

Q4

今後の展望について教えてください

A

今後は、中国国内での炭酸ハイブリッド塗装システムの普及に注力していくつもりです。2017年に独立行政法人国際協力機構(JICA)の「案件化調査」に採択され、中国における大気汚染対策の状況や、本システムの普及可能性について詳細な調査を実施しました。中国では、大気汚染の進行を防止するため、厳しい汚染物質排出基準を定めており、違反する企業に対しては、操業停止命令などの厳しい対処を実施しています。そのような状況の中で、本システムは塗装の際に発生する大気汚染物質を大幅に削減することができるため、中国市場で普及する可能性は大きいと考えています。

2018年12月には、中国の空気清浄関連産業を推進する団体から、「未来之星」という賞を受賞することができたため、今後の中国での普及活動において大きな強みになると考えています。

まだまだ認知度や価格面等に課題はありますが、「地球環境を守る」「自然を大切に作る心」を基本理念としながら、一つ一つ課題を解決し、本システムの普及に向けて尽力していくつもりです。



現地商談会にて来訪者に技術説明※



現地市政府との協議※



現地屋外塗装所を視察※

※ 写真提供：独立行政法人国際協力機構(JICA)



2018年未来之星授賞式にて



表彰楯と記念に



塗装が完了した製品

会社概要 加美電子工業株式会社

代表取締役社長 早坂 宜晃
 本社／宮城県加美郡加美町字下野目雷北6
 設立／1970年6月
 事業内容／表面処理加工等
 資本金／4,800万円
 従業員／111名

本社外観





現地法人インタビュー

呉江加雅電子有限公司

加美電子工業株式会社中国現地法人

総経理

佐々木 進氏

Q1

現地法人の事業内容を教えてください

A

日本と同様に車載装置、携帯電話外装品等の文字盤印刷を行っています。割合は携帯電話が6割、車載装置が3割、その他が1割程度です。複数回印刷を行うことのできる耐摩耗性等を持った技術は同業の中国企業には難しく、当社の強みとなっています。

また、日本本社と協力しながら、炭酸ハイブリッド塗装システムの販売活動にも力を入れており、本システムが中国の環境問題にお役に立てるのではないかと考えています。

Q2

現地でのビジネスにおける注意点を教えてください

A

一つ目は従業員の指導についてです。従業員が「わかった」と言っても、実は理解が十分でないまま業務を進めてしまうことがよくあります。最初は手間がかかりますが、指示した内容を理解したか確認し、実施した内容も確認を行い修正していくことで、従業員も徐々に成長していきます。また、中国は面子を重んじる文化ですので、人前で叱責などをせずに、できるだけ褒めながら伸ばすことを心掛けています。

二つ目は取引を行う企業の実態を調査することです。中国は日本よりも企業の実態が見えにくいので、過去の懲罰実績等を十分に調べてから取引を行うようにしています。



現地工場の作業現場



オフィスの様子

Q3

中国ビジネスを目指す企業へアドバイスをお願いします

A

中国では人件費の高騰等により、製造業のビジネスが難しくなっているのは事実ですが、中国の幅広いサプライチェーンや優秀な人材を活用した生産・販売を行い、巨大なマーケットを目指すのであれば、業種によってはまだまだチャンスがあると思います。中国進出を検討されているのであれば、日本の報道を鵜呑みにすることなく、まずは中国の状況を視察するなど、第一歩を踏み出してみたいかがでしょうか。

会社概要

呉江加雅電子有限公司

総経理 佐々木 進

住所 江蘇省呉江経済技術開発区五方路106号

設立 2011年1月

資本金 1億1,000万円

従業員 60名

中国現地法人外観



海外事業展開企業インタビュー

Hajime Nakagawa



代表取締役

中川 一氏

エーエスジェイ株式会社

代表取締役

中川 一氏

エーエスジェイ株式会社は、仙台市太白区に本社を構え、「水と環境の新たな未来へ」をスローガンに、水処理機器販売・メンテナンスや上下水道コンサルティング業を営んでいます。

当社は、インドネシアでの水処理機器(ろ過機)・システムの販売事業をはじめるとあって、日本貿易振興機構(JETRO)の「新輸出大国コンソーシアム」のハンズオン支援に採択されました。また、2018年12月には、当社がはじめて現地で受注した際に、日本貿易保険を活用した輸出決済を行いました。最近では、海外事業の新たな柱として、黒にんにくの海外販売にも積極的に取り組んでいます。

Q1

海外事業に取り組まれたきっかけを教えてください

A

2013年に、知人の誘いでインドネシアの水事業を視察に訪れたのがきっかけです。インドネシアの上下水道普及率はとても低い状況で、比較的普及率の高い都市部でも、既存の水道設備の定期メンテナンスが十分ではありません。代替策として井戸を掘るなどしているものの、水質は非常に悪い状態になっています。「蛇口から出る水は飲めない」というのが現地の固定観念となっており、飲料水はペットボトルのものを購入していますが、貧困層などでは、飲料水を購入するお金がないため、飲用に適さない井戸水を飲み、子供たちが病気になるケースが多く発生しています。

このような状況を少しでも改善するため、「飲める水」をインドネシアに届けることが私の使命だと思い、「命をつなげる」ため、インドネシアでの水処理機器・システムの普及事業を開始しました。



インタビュアー 小松島支店 副長 荒道 謙二

エーエスジェイ 名前の由来

A エー : Aqua

S エス : Supply

J ジェイ : Japan



現地ホテルの水道水



現地の水道の様子

Q2

インドネシアでの事業展開について教えてください



水処理機納入の様子

A

現在、インドネシアでは水処理機販売、黒にんにく製造販売の2つの事業を行っています。

水処理機販売では、日本の高性能水処理機を販売するのではなく、比較的安価なものを販売しています。水道水を飲み水として使う文化のないインドネシアでは、まだ高価格帯の製品を販売するマーケットにはなっていないと考えています。

また、できるだけ現地のものを使う工夫をしようと思い、現地で採れるヤシの殻を特殊な製法で炭化させた「ヤシ殻炭」を水処理装置に組み込んでいます。ヤシ殻炭は定期的な交換が必要ですので、当社がパートナー提携しているイスラム教孤児院に炭窯を設置し、その在校生や卒業生がヤシ殻炭を製造できるようにしました。これにより、ヤシ殻炭の販売代金が孤児院に入るため、少しでも彼らの支援につながると信じて、水処理機の普及活動を続けています。



水処理機設置の様子

黒にんにく製造販売については、現地パートナーからの依頼により開始しました。インドネシア産の一片種にんにくを原料とし、現地パートナー企業が日本製の設備で黒にんにくを製造しています。にんにくをそのまま食べるよりも身体に良い成分が多く、水処理機の販売と合わせて「健康を届ける」事業として、これからもインドネシアを中心に展開していく予定です。



現地のヤシ殻



黒にんにく販売の様子

Q3

インドネシアでの事業を行うにあたり、苦労した点について教えてください

A

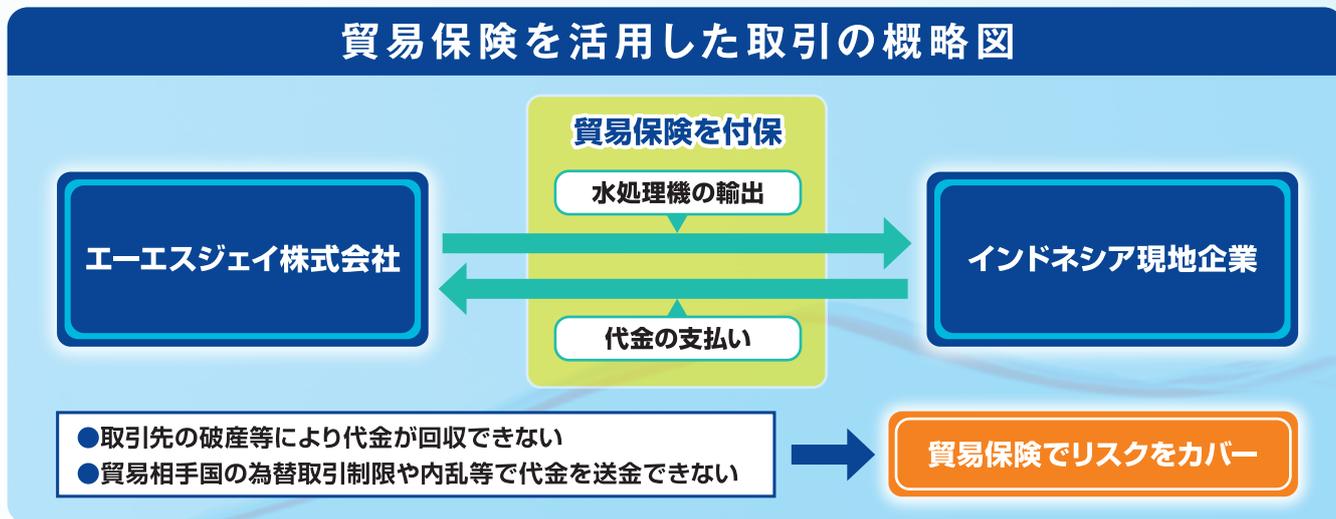
苦労した点は数多くありましたが、販売代金がしっかり入金になるかという不安が強くありました。海外との取引であるため、売買契約があったとしても、売り先の企業が代金を支払ってくれるのか、はたまた国家の情勢により支払いができなくなるのではないかなどの懸念事項が発生します。

この問題を解決するために、当社では日本貿易保険を活用することにしました。貿易保険を付保することにより、輸出相手企業、輸出相手国の都合で代金が支払われない場合、その大半を保険金として受け取ることができます。これにより、販売代金を受け取れないという最悪のケースを避けることができるため、安心して水処理機の輸出に取り組むことができました。初めてインドネシアへ水処理機を納品し、その代金が現地から振り込まれたときは、インドネシアとのビジネスがやっととはじまったと実感し、本当に嬉しかったことを覚えています。



パッケージングされた黒にんにく

貿易保険を活用した取引の概略図



Q4

海外進出を検討されている企業へ一言お願いします



水処理機の説明の様子



黒にんにく製造工場の前にて

A

最初にインドネシアへ視察に行ったときは、いかに海外ビジネスを成功させるかということを中心に考えていましたが、実際に現地の水事情を目の当たりにしてからは、お金より「相手のこと」を考えるようになりました。もちろん営利団体である以上、利益を上げることは大切ですが、まず最初に考えるべきことは、「相手のために何ができるか」だと思います。そのうえで、相手のためにできることをビジネス化していくことが、本当の意味でwin-winの関係だと言えるのではないのでしょうか。

また、日本企業は海外に出ていく際、よく「だまされる」ことを警戒しますが、それは海外のビジネス相手も同じだと思います。私がインドネシアで最初に水処理機をプロモーションした時も、現地の人には怪訝に思われました。そんな状況で、私はヤシ殻炭を粉碎するときに出るススにまみれながら、率先してヤシ殻炭を作り、実際に水がきれいになる様子を見せることで、現地の方々に信頼してもらうことができました。ビジネスを行う上で、信頼関係というものは非常に重要です。まずは自分が相手のことを信頼し、そのうえで自分から率先して行動し、相手の信頼を勝ち得ることが、海外ビジネス成功のカギとなると私は信じています。

日本企業にとって、海外にはまだまだチャンスが数多く存在すると感じています。日本の製品、技術を世界に広げたいという想いを持っている皆様、ぜひ共に頑張っていきましょう。

会
社
概
要

イーエスジェイ株式会社

代表取締役 中川 一

本 社 / 宮城県仙台市太白区郡山2-5-8

設 立 / 2013年6月

事業内容 / 水処理機器販売・工事、上下水道コンサルタント、黒にんにく製造等

資 本 金 / 800万円

従 業 員 / 8名

貿易保険を活用した海外ビジネス展開

海外販路開拓を進めていく際、現地のマーケット情報や、各種規制など、様々な専門的な知識が要求されます。また、取引相手企業の信用情報が不透明であることが多く、代金回収リスクを解消できずに、新たな販路開拓のチャンス逃してしまう企業も多く存在します。そこで、七十七銀行では様々な専門機関と連携し、海外進出・事業展開に取り組む企業に対して各種サポートを行っています。

今回は、七十七銀行の連携支援機関の中から、輸出事業に取り組む企業の代金回収リスクを低減する効果がある、貿易保険を取り扱う「株式会社日本貿易保険」をご紹介します。



NEXI(Nippon Export and Investment Insurance)は政府100%出資の支援機関として日本企業の海外展開の支援に取り組んでいます。

NEXIの貿易保険を活用しませんか？

代金をきちんと支払ってもらえるか不安？

商品発送後の販売代金回収不能の例：信用危険



Point 1

取引相手について知りたい

NEXIでは海外企業の信用調査を行っています。取引相手への格付けと個別保証枠を設定することで取引の検討材料としていただけます。

Point 2

リスクについて相談したい

NEXIの保険商品は、非常危険・信用危険ともにカバーできます。保険をご利用いただくことで決済条件に融通を利かせ取引拡大を狙うこともできます。

Point 3

資金繰りについて相談したい

NEXIの保険債権には質権を設定することができます。輸出債権の決済までの資金繰りに対する信用補完となり、輸出に取り組みやすくなります。

NEXIが選ばれる6つの理由

- ✓ リスクのあるお取引を選択して申し込むことができます。少額のお取引でも大丈夫!
- ✓ 海外取引の与信審査に必要な信用調査書は8件まで無料でNEXIが取得します。
- ✓ 保険商品によってはカバー率が95%になります。
- ✓ 保険料は契約金額の1%程度です。
- ✓ 請求から1か月以内に保険金をお支払いします。
- ✓ NEXIは政府100%出資の海外展開支援機関です。

七十七銀行経由で中小企業・農林水産業輸出代金保険をご利用いただくと保険料が10%割引となります! お取引のある七十七銀行本支店へご相談ください。

お問い合わせ先

日本貿易保険 営業第一部お客様総合支援グループ HP <https://www.nexi.go.jp>
TEL.0120-671-094 e-mail sme-support@nexi.go.jp

シンガポール駐在員事務所 所長交代のお知らせ

七十七銀行シンガポール駐在員事務所は、2016年5月に開設して以来、東南アジア諸国におけるお客様のビジネスをきめ細やかに支援・サポートしてまいりました。開設から3年が経過した2019年6月に所長が交代いたしましたので、お知らせいたします。

前所長



鹿戸 雄介

YUSUKE SHIKADO

この度、3年のシンガポールでの勤務を終え、日本に帰国いたしました。駐在員事務所の新設ということで、現地でのネットワーク作りに注力し、東南アジアにおけるお取引先支援の基礎を固めることができましたと感じています。今後も七十七銀行シンガポール駐在員事務所をご活用いただけますと幸いです。3年間、大変お世話になりました。ありがとうございました。

新所長



生井 隆浩

TAKAHIRO NAMAI

この度、シンガポール駐在員事務所での勤務することとなりました。より幅広く、きめ細やかなご支援ができるよう、現地のネットワークを更に拡充していきたいと考えております。今後も経済成長が期待される東南アジア諸国への進出、販路開拓等を微力ながらサポートさせていただきますので、是非お気軽にご相談ください。どうぞ宜しくお願いいたします。

七十七銀行は今後もアジアを中心とした海外ネットワークを活用し、お取引先の海外ビジネスを支援してまいります。



シンガポール駐在員事務所

開所日 ▶ 2016年5月27日

住所 ▶ 50 Collyer Quay #11-09 OUE Bayfront Singapore 049321

TEL ▶ +65-6509-0077



入居している「OUE ベイフロント」ビル

マ ー ケ ッ ト 情 報

各国の自動運転技術の動向について

現在、世界各国で自動車の完全自動運転実現に向け、様々な技術が開発されています。日本においても、来年の東京オリンピック会場での自動運転技術実用化が計画されています。今回のマーケット情報では、当行派遣行員が、米国、シンガポール、中国における自動運転技術の市場動向について、最新の情報をレポートいたします。



米 国 の 市 場 動 向

米国・ニューヨーク | 阿部 誠也 | 邦銀ニューヨーク支店派遣

自動車大国である米国は、自動運転技術の開発を積極的に進めています。中でもシリコンバレーに代表される米国西海岸のカリフォルニア州は、人工知能などの先端技術が集積しているほか、自動運転車の公道走行に関するルールが整備されているなど、技術開発を進める環境整備が図られているため、世界各国の自動運転開発企業が集まる中心地となっています。また、各州が強い権限を持つ連邦制の米国では、自動運転に関する規制は各州が独自に法制化を進めてきましたが、自動運転の普及および技術開発加速に向けて、連邦政府が主導して米国統一のルール整備を図る動きが進んでいます。

米国では古くから自動運転技術の研究や開発が行われてきましたが、実用化に至る段階にはありませんでした。しかし、2010年に米国の大手IT企業であるグーグルが自動運転分野への参入を表明したことが一つの契機となり、自動車メーカー各社が自動運転の実用化に向けた技術開発を急速に進めることとなりました。また、2011年にはカリフォルニア州に隣接するネバダ州において、自動運転車による公道の試験走行を認める法律が全米ではじめて制定され、それ以降その他の州でも自動運転車の公道走行を認める法整備が進んだことも、自動運転の実用化への動きが本格化した要因と考えられます。

こうしたなか、米国における自動運転技術は、レベル3(加速・減速・制動をすべてシ



ステムが行い、緊急時に必要に応じてドライバーが対応する)までは公道走行など相応に実績を積んでいる段階であり、現状ではレベル4(特定の状況下で、ドライバーが全く操作する必要がない完全自動運転のレベル)の開発が進行し、実用化への動きが加速している状況です。一方で、昨年米国内において、公道で試験走行していた自動運転車が世界初の死亡事故を発生させるなど、自動運転車の安全性に対する懸念が高まっており、利用者からの信頼性を高めるための対応などが求められています。

安全性への対応など課題が多い自動運転分野ではありますが、それ以上に市場の急拡大が見込まれる成長市場でもありま

す。特に自動車メーカー以外の異業種にとっては大きなビジネスチャンスとなっており、グーグルの関連会社であるウェイモは、公道での走行試験距離で他社を圧倒する実績を積んでいるほか、昨年12月には世界初の自動運転車による配車サービスを開始しています。

自動運転技術の活用は、ニューヨークのような都市部で交通環境が複雑な地域においては技術的なハードルは相応に高いと考えられますが、比較的道路が整備されている地域では、配車サービスやトラック配送への活用が広まっていくと見込まれており、引き続き、自動運転技術の動向に注目が集まります。



シンガポールの市場動向

シンガポール | 保坂 元紀 | シンガポール日系金融機関派遣

シンガポールは現在、最新の電子技術を社会全体に導入し経済成長と豊かな生活の実現を目指す「スマート・ネーション」構想を掲げており、国が主導権を握り様々な施策を打ち出しています。自動運転技術を用いた交通環境の強化もその取り組みのうちの一つであり、計画では、2022年に郊外3カ所のイノベーション地区において自動運転バスを導入することが目標となっています。同国の強い実行力を踏まえると、そう遠くない将来、国内全域において無人の公共バスやタクシーが実装される日が来るかもしれません。

自動運転技術の開発を本格化させる契機となったのも、リー・シェンロン首相が2014年の施政方針演説で発表した「スマート・ネーション」構想です。翌2015年には早速、大学や公的研究機関による公道実験が開始され、その後、2016年には米新興企業により世界初となる自動運転タクシーの試験運転も実施されるなど、強力な政治パワーを背景に圧倒的なスピード感で公道実

験へと駒を進めました。

現在行われている公道実験は、自動運転レベル3(加速・減速・制動をすべてシステムが行い、緊急時に必要に応じてドライバーが対応する)に相当し、企業や研究施設が集積したワン・ノースと呼ばれる地区を中心に、多くの開発者が公道を利用して実用化を前提とした実験を行っています。もっとも、私道に限れば既に利用は開始されており、巨大植物園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」では、園内メインエリアと最寄り駅間を結ぶ完全自動無人車が2015年に投入されているほか、最近では南洋理工大学のキャンパス内でも無人シャトルバスの運行が開始されています。

この分野における国内トップランナーは、航空宇宙・防衛事業に強みを持つSTエンジニアリングです。当社は、西部のジュロン島や南部のセントーサ島で自動運転シャトルバスの試験導入を実施しているほか、最近では中国の電気自動車大手と自動運

転バスの開発で提携を結ぶなど意欲的な動きをみせています。現時点で公道での実用化用途は立っていないものの、当分野での開発実績を勘案すると、民間では当社が社会実装に最も近い先頭集団に言いえるでしょう。

ただし、シンガポールにおける自動運転技術のコンセプトは、都市の高度化を主目的としている点で、技術の商業的成功を志向する日欧の開発事情とはやや距離があると感じます。そのため、同技術の普及局面では都市の高度化によりもたらされる広い経済効果から、シンガポールのビジネスハブとしての再評価機運が高まると考えられます。加えて、自動運転に対する社会的受容性の高さが、より一層シンガポールへの投資を喚起するという好循環も期待できるでしょう。これまで計画的なまちづくりを行い経済的成功を収めてきた国だけに、自動運転技術を活用した次世代都市「スマート・ネーション」の実現が楽しみです。



中国の市場動向

中国・上海 | 野田 悠平 | 邦銀上海現地法人派遣

中国政府は2015年に、建国100周年となる2049年に世界一の製造強国(いわゆる経済大国)となるための成長戦略として、「中国製造2025」を発表しました。自動車産業は其中でも重点分野と位置付けられ、現在、国を挙げて自動運転分野の研究・開発に取り組んでいます。2018年には自動運転技術開発におけるロードマップとなる「知能自動車创新发展戦略」が発表され、中国で販売される新車のうち、2020年には50%、2025年には100%を、AIや自動運転システム等を搭載した「知能自動車」とする目標が掲げられました。

中国における自動運転技術開発は、先述の「中国製造2025」を契機に本格的にスタートしました。同年より自動運転に関する各種行動指針や関連法規が急ピッチで整備され、企業は政府の強力な後押しを受け、技術開発を推し進めてきました。また、中国は国際的な交通ルールの取り決めである「ジュネーブ道路交通条約」、「ウィーン条

約」のいずれも批准しておらず、加えて、自国にも自動運転を規制する明確な法律が存在しなかったことから、早い段階から公道での自動運転実験が行われてきました。こうした状況も自動運転技術開発を加速させる要因の一つであったのかもしれません。

現在の中国の自動運転レベルは、高度自動運転と称されるレベル4(特定の状況下で、ドライバーが全く操作する必要がない完全自動運転のレベル)に相当します。当初は北京市や上海市を中心に行われてきた公道での実験走行も、2018年からは中国全土に広がりを見せており、自動運転技術の実用化が着実に進んでいる様子が伺えます。

中国の自動運転技術開発をリードするのは、BATと呼ばれる大手IT三社(百度、アリババグループ、テンセント)です。其中でも百度の勢いは凄まじく、2017年4月に発表した、自動運転にかかるプラットフォームのオープンソース化プロジェクト「アポロ計画」には、現在までに世界中から140以上の企業

が参画しています。本年7月にはトヨタ自動車が新たに同計画への参画を表明し、百度と共同して自動運転バス開発を行うことを宣言しました。百度は中国大手の自動車製造メーカーと共同し、自動運転レベル4の乗用車の量産を既に開始しており、2019年中には中国湖南省にて自動運転タクシーの商業運営を開始する予定です。

そんな世界の自動運転技術開発をリードする中国は、現在、「自動運転シティ」という新たな都市づくりに励んでいます。自動運転シティでは、信号をはじめとした交通インフラが自動運転車に道路状況等を発信することで、自動運転のサポートを行います。これにより、交通渋滞や交通事故の発生といった社会問題の解決を図ることが目的です。実現には少々時間がかかるとの見方が強いものの、同国のこれまでの発展スピードを考えると、2022年北京冬季オリンピック開催時には実現している可能性もあるのではないのでしょうか。

現地旅行事情

CHINA



熱烈歓迎!! 中国旅行

【中国・上海】野田 悠平 【邦銀上海現地法人派遣】



突

然ですが、皆さんは中国で最も世界遺産の登録数が多い地域をご存知ですか？正解は…、北京です！なんと、その登録数は「7」（地域を跨ぐものを含みます）であり、ユネスコ世界遺産条約の締約国193ヶ国の内、世界遺産登録のない国が26ヶ国あることを考えると、北京の登録数がいかに多いか分かります。

北京は中国の政治・文化の中心であり、日本でも有名な万里の長城や、毛沢東の肖像画が掲げられている天安門など、見るべきスポットが盛りだくさんです。特に万里の長城は、有名な格言のひとつに「不到長城非好漢」（万里の長城に上らない人は立派な人間になれない）という言葉があるほど、中国に

とって大切なものとされているので、是非一度足を運んでみてはいかがでしょうか。

ちなみに、中国人の海外旅行先として、日本は根強い人気を誇っています。大手旅行会社Ctripが行った調査によると、日本は2018年の中国人の海外渡航先として第2位（1位はタイ）であり、その中でも、近年はクルーズ船を使った旅行が増加傾向にあるとのこと。私の周りにも、両親の誕生日に日本へのクルーズ旅行をプレゼントしたことがあるという同僚が数名います。船内では中国語が利用でき、コミュニケーションに不安がないことや、移動の負担が飛行機よりも少なく、高齢者や子ども連れでもスムーズな旅行が楽しめることが利点

のようです。また、クルーズ旅行の参加者には内陸部にお住まいの方が多いというデータもあり、大陸ならではの海への憧れといったことも、クルーズ旅行が人気となった理由の一つとされています。



一度は行きたい万里の長城

THAILAND



旅行×インスタ映え

【タイ・バンコク】小野寺 智也 【バンコック銀行派遣】



タ

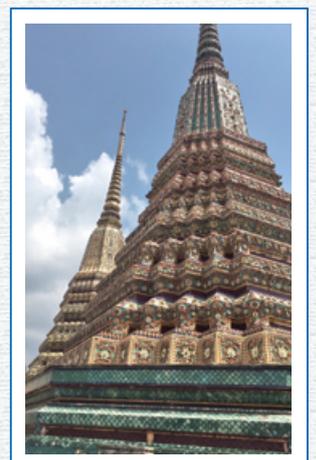
イには首都バンコクのほか、チェンマイ、プーケット、スコータイなどの人気観光都市が多数あり、それぞれの都市ごとに魅力的な観光資源が存在します。観光地にある有名な仏像や仏塔を見て楽しむことはもちろんおすすめですが、少し視点を変えて、世界各国から来ている観光客の皆さんを見てみると、仏像をバックに懸命に写真を撮る人や、木陰で静かに過ごす人、マンゴーたっぷりのかき氷を仲良く食べる家族など、思い思いの楽しみ方をしている姿が見受けられ、世界各国の文化の違いを感じることができます。

一方、タイ人の海外旅行に目を向けてみると、日本は人気旅行先のひとつとなって

います。地域としては、東京や京都などの有名観光地だけでなく、あまり有名でなくても綺麗な写真を撮れる場所が好まれます。タイではSNSが生活に根付いており、タイ人利用者は綺麗な写真を掲載するのに労力を惜しみません。今年の春は大河原の一目千本桜に多くのタイ人が足を運び、熱心に写真を撮っていたそうです。いかに自分の素敵な思い出を発信できるかが、タイ人の観光にとって非常に重要です。情報源もSNSが主流ですので、「インスタ映え」が良いPR方法になるのかもしれません。

今年の10月末には仙台-タイ直行便が再開する予定であり、仙台とタイの間での往来が増加することが予想されます。タ

イから観光に来た方におすすめの観光スポットを聞かれた際には、自分なりの「インスタ映えスポット」をおすすめすると、タイ人との距離が一気に縮まるかもしれません。



何度行っても美しいワット・ポー

当行の海外ネットワークを活用し、 世界各国のトピックスを紹介します。

VIETNAM



ホーチミンが過ごした場所へ

【ベトナム・ハノイ】石戸谷 智【ベトナム銀行派遣】



トナムの観光名所といえば、世界遺産に登録されているハロン湾や古都ホイアンなどが有名ですが、意外と知られていない観光資源として、ユネスコの「世界ジオパーク」に認定されている地域が2カ所あります。「世界ジオパーク」は、地球・大地を意味するGeo(ジオ)と公園を意味するPark(パーク)を組み合わせた言葉で、地球について学び、楽しむことができる場所のことを指します。現在、世界41カ国、147地域にあり、国別では、中国が39件で最も多く、日本は9件で4番目となっています。ベトナムには、東北部地域で中国と隣接するハザン省にある「ドンバンカルスト台地」(2010年登録)と、同

地域カオバン省の「ノンヌオック・カオバン国立地質公園」(2018年登録)があります。特にカオバン省は、アジア最大かつ世界で4番目に大きい「バンゾック滝」があることでも知られているほか、1941年に30年の海外生活を終えてベトナムに帰国した故ホー・チ・ミン主席が滞在した「バックボー遺跡」もあります。

また、中国国境に位置する同遺跡は、ベトナム最南端のカマウ省までを結ぶ南北幹線道路であるホーチミン道路の始点でもあります。オフィスのベトナム人スタッフに聞いたところ、彼は学生の頃に、学校の研修旅行として、歴史を勉強するために同地を訪れたということでした。世界ジオ

パーク認定地域や、数多くの遺跡があるベトナムでは、今後は「学び」をテーマにしたパッケージツアー等が人気となってくるかもしれません。



有名なホイアンのランタン祭り

LONDON



ピクニックが大好きなイギリス人

【イギリス・ロンドン】芳賀 隼人【JETROロンドン事務所派遣】



なさんはイギリス旅行という何をイメージされるでしょうか？

大英博物館で美術品鑑賞、高級ホテルで優雅なアフタヌーンティー、ウエストエンドでのミュージカル鑑賞、本場のパブでビールとフィッシュ&チップス、サッカープレミアリーグ観戦、老舗デパートでのショッピング…ロンドンには多くの楽しみ方があり、世界中から観光客を惹きつけています。

もちろん、こういった定番の楽しみ方も魅力ですが、もし日程に余裕があれば、ロンドン市内のハイドパークやリージェンツパーク等の公園でのんびり過ごすのもおすすめです。

イギリスは緯度が高いため、冬は日が短く、夕方4時ごろには暗くなってしまいます。そのため、平日のビジネスマンたちは朝暗い内に出社し、暗い中を帰るという生活になり、冬はあまり太陽を浴びることができない生活が続きます。

そのため、太陽に飢えたイギリスの人々は、暖かい時期になるとこぞって公園へ繰り出し、友人や家族とピクニックを楽しみます。読書を楽しむ人、日焼けを楽しむ人、スポーツを楽しむ人、子どもとの時間を楽しむ人…それぞれ思い思いの時間を幸せそうに過ごしています。

旅行というと、どうしても「せっかく来たから」と考えて予定を詰めてしまいがちで

すが、欧州では休暇はあまり予定を詰めずに、ゆっくりのんびりと過ごすことが一般的なようです。せっかくの休暇、是非イギリス人に倣って、優雅に過ごし、リフレッシュされてみてはいかがでしょうか。



平日のランチタイムも公園でピクニック

77 BANK

Global Letter

Vol.17

2019年 8月発行

発行/七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室

TEL.022-211-9880 FAX.022-721-5877

<http://www.77bank.co.jp>

☐ 本誌のバックナンバーは下記のURLよりご覧いただけます

<http://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter.html>